



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 ラックランド

上場取引所 東

コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎

TEL 03-3377-9331

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 平成29年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	12,134	△26.5	77	△76.8	118	△61.6	57	△64.9
28年12月期第2四半期	16,506	17.4	333	35.8	307	16.8	165	3.4

(注)包括利益 29年12月期第2四半期 149百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 △37百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	7.64	7.17
28年12月期第2四半期	21.02	20.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	20,598	6,054	29.2	795.50
28年12月期	21,221	6,223	29.2	808.41

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 6,022百万円 28年12月期 6,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年12月期	—	10.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年12月期 第2四半期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	37,000	5.9	1,170	7.7	1,200	8.0	710	0.0
								93.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.10「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	7,864,000 株	28年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	293,919 株	28年12月期	210,875 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	7,593,375 株	28年12月期2Q	7,853,125 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国・中国等の海外経済の好転で輸出関連・製造業は概ね好調で、3月後半から調整に転じていた株式市場は4月後半から回復しましたが、地政学リスクや政治不信の影響などから内需部門は伸び悩みが続き、全体としては勢いはないものの底堅く推移しておりました。

しかしながら、長期サイクル(コンドラチェフ・サイクル 約50~60年)で見ますと、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面にあり、2010年代後半からは1950年代後半以降のように新たな成長局面に入る方向にあると見込んでおります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代後半は、1950年代後半、1980年代後半当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油(ガソリン)や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因にもなって、設備投資の増加や賃金の上昇につながると考えられます。

ラックランドグループを取りまく経済環境は街角景気判断DI(内閣府)、第3次産業活動指数(経済産業省)、及びマネタリー・ベース平均残高(日本銀行)の動向で概ね判断できると考えております。街角景気判断DIは2017年に入って低下に転じていましたが、3月を底に持ち直しております。第3次産業活動指数は小幅な伸び(前年比)にとどまっていたですが、4月以降は伸びが高まってきております。また、マネタリー・ベース平均残高は大幅増加基調に変わりはありませんが、サプライズ効果は薄れており、伸び(前年比)も鈍化傾向にあります。このように、当第2四半期の当社グループを取りまく経済環境は短期の調整局面から回復の兆しが見られました。

当社グループは、課題としております「開拓してきた幅広いマーケットの深堀りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業での顧客数やメンテナンス店舗数の拡大を目指すことに加え、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、顧客の信頼を高め、将来的に期待できる柱として成長させるべく、取り組んでまいりました。上記のような経済環境の下、当第2四半期は企業の設備投資に対する慎重姿勢や計画案件の着工時期の先送りによる引き渡し時期の延期等の影響があったものの、今年度下半期は当第2四半期の遅れを取り戻し、更なる巻き返しを図ってまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高121億3千4百万円、営業利益7千7百万円、経常利益1億1千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益5千7百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	5,524	5,647	2.2
フードシステム関連部門	10,327	5,523	△46.5
保守メンテナンス部門	654	962	47.1
計	16,506	12,134	△26.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門の主要顧客である中堅の小売店(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)の経営環境は底堅く推移しておりました。スーパーマーケット販売統計調査(新日本スーパーマーケット協会)を見ますと、2016年から食品部門の伸び(前年比)は鈍化傾向にあるものの、平均では約3%の伸び(前年比)となっております。近年、企業間格差が広がったことで、M&Aによる業界再編が急速に進んでおり、店舗再編(新規出店・改装等)の動きも活性化しております。新規店舗の建築や既存施設の改修に伴い、安全性・省力化に優れた厨房機器の提案や省エネ提案等も合わせて行うなど積極的な営業が功を奏しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億4千7百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門の中心顧客である飲食店の動向を、外食産業市場動向調査(日本フードサービス協会)を参考にして見ますと、2016年以降、店舗の売上は堅調が続いているものの、店舗数は減少しておりました(前年比)。この流れを受け、当第2四半期連結累計期間のフードシステム関連部門の売上高は一部案件で着工の先送りによる竣工の延期の影響もあって伸び悩みましたが、足元の店舗数は回復傾向にあり、今年度下半期の飲食店の出店や改装計画は上向くと見込んでおります。ホテル、食品加工センター、物流倉庫など、飲食店以外の様々な商業施設につきましても、引き続き営業活動を拡げてまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55億2千3百万円(前年同四半期比46.5%減)となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、M&Aによりメンテナンス対応可能なグループ会社を増やし、保守点検網の拡充を進めた効果が現れてきております。加えて、ビルメンテナンス分野も当該部門に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億6千2百万円(前年同四半期比47.1%増)となりました。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	9,718	8,567	△11.8
商業施設の企画制作事業	1,563	787	△49.6
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	1,111	1,107	△0.4
店舗メンテナンス事業	548	839	53.0
省エネ・CO2削減事業	120	141	17.5
建築事業	3,443	689	△80.0
計	16,506	12,134	△26.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

店舗施設の企画制作事業につきましては、長らく当社グループの中心事業であります。近年では「現場力の強化」というスローガンの下、企画・設計・施工に関する現場力の内製化を進め、社内で各現場の担当チームを組成し、迅速・密接に連携を取りながら各チーム一丸となって制作活動を行い、受注率並びに粗利率の向上に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85億6千7百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業につきましては、内装監理業務(共用部工事を含む)及び建築設備業務を将来の基幹分野として位置づけ、積極的に拡大を図っております。内装監理業務に関しては大手デベロッパーや電鉄関係の顧客数も増加しているとともに、今年5月には建築設備事業部を設立し、商業施設の建築設備分野を一段と強化すべく活動しております。今年度の当社グループの受注状況は下期偏重傾向が見られ、当第2四半期においては一部案件で着工時期のずれ込みによる引き渡しの延期もありましたが、第3四半期以降は上向くと見込んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億8千7百万円(前年同四半期比49.6%減)となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場、物流倉庫の企画制作事業につきましては、当社設立当初からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります。近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。さらなる基幹技術の強化を図りつつ、ゼネコンもしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、日々、営業戦略の練り直しを行いながら意欲的に事業展開をしてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億7百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業につきましては、CS(カスタマー・サティスファクション)サポート部を中心に、お客様の依頼に応えるという受け身の対応だけではなく、お客様の満足度をより高めるための積極的な保守改善提案等にも力を入れました。同時に、営業所網の整備、メンテナンス要員の増強も進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億3千9百万円(前年同四半期比53.0%増)となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、省エネエアコン・レンタルは事業開始からの累計契約台数が1,326台となり、順調に台数を伸ばしております。また、今年度よりレンタル機器の幅を拡げ、省エネタイプの食器洗浄機のレンタルも開始しております。一方、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明の累計出荷本数は132,000本を超え、認知度が高まっております。さらに、今年4月には省エネ性能を大幅に強化したLED照明を新しく発売いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4千1百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、これまで耐震診断及び補強工事が中心でしたが、この数年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、新築及び増改築の引き合いも大幅に増加し、今後、大きな伸びが期待できる分野となりました。また、当該分野が成長したことにより、建物の躯体に関わる部分から建物に付随する設備関係、建物内の店舗制作に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になってまいりました。引き続き、設計ならびに施工体制を充実させ、さらに大きな柱へ成長させていきたいと考えております。今年度は、元々の計画どおり、多くの物件が第3四半期以降に竣工の予定です。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億8千9百万円(前年同四半期比80.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、205億9千8百万円と前連結会計年度末と比べ6億2千3百万円の減少となりました。

流動資産は、138億3千万円と前連結会計年度末と比べ9億8千6百万円の減少となりました。これは、第3四半期連結累計期間以降に引渡しを予定している受注案件に係る仕掛品が増加したものの、第2四半期連結累計期間における売上債権の回収が主な要因であります。

固定資産は、67億6千8百万円と前連結会計年度末と比べ3億6千2百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加及び建設仮勘定の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、126億7千8百万円と前連結会計年度末と比べ4億4千3百万円の減少となりました。これは短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金の減少及び未払消費税等の減少が主な要因であります。

固定負債は、18億6千4百万円と前連結会計年度末と比べ1千1百万円の減少となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加及び連結子会社における役員退職慰労金引当金の計上があったものの、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、負債の部は145億4千3百万円と前連結会計年度末と比べ4億5千4百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、60億5千4百万円と前連結会計年度末と比べ、1億6千8百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加があったものの、自己株式の取得及び配当金支払による利益剰余金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は29.2%と前連結会計年度末より変動はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本日(平成29年7月31日)付けで「第2四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,296	3,857,230
受取手形及び売掛金	7,565,332	4,755,991
リース債権	1,737	1,240
商品	82,644	66,292
仕掛品	1,509,364	3,756,170
原材料及び貯蔵品	305,041	359,717
その他	696,962	1,057,598
貸倒引当金	△24,235	△24,165
流動資産合計	14,816,145	13,830,075
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,805,627	1,805,627
その他	2,008,685	2,186,106
減価償却累計額	△1,115,510	△1,191,940
その他(純額)	893,174	994,165
有形固定資産合計	2,698,802	2,799,793
無形固定資産		
のれん	529,645	528,530
その他	99,858	110,100
無形固定資産合計	629,504	638,631
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336,517	2,521,827
その他	741,122	808,372
貸倒引当金	△397	△397
投資その他の資産合計	3,077,242	3,329,802
固定資産合計	6,405,548	6,768,227
資産合計	21,221,694	20,598,302

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,721,817	7,633,698
短期借入金	1,800,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	189,992	189,992
前受金	1,068,499	905,977
未払法人税等	303,950	119,893
賞与引当金	10,927	44,953
その他	1,026,575	584,244
流動負債合計	13,121,762	12,678,759
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	611,676	516,680
役員退職慰労引当金	—	24,000
退職給付に係る負債	1,766	4,156
その他	413,271	470,089
固定負債合計	1,876,713	1,864,926
負債合計	14,998,476	14,543,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	2,034,669	2,013,224
利益剰余金	2,142,526	2,085,733
自己株式	△379,690	△559,081
株主資本合計	5,321,999	5,064,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,360	969,893
為替換算調整勘定	△5,514	△12,235
その他の包括利益累計額合計	864,845	957,658
新株予約権	34,619	32,588
非支配株主持分	1,754	—
純資産合計	6,223,218	6,054,617
負債純資産合計	21,221,694	20,598,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,506,185	12,134,073
売上原価	14,896,703	10,592,984
売上総利益	1,609,481	1,541,088
販売費及び一般管理費	1,276,086	1,463,810
営業利益	333,395	77,278
営業外収益		
受取利息	3,675	3,250
受取配当金	22,970	29,050
有価証券売却益	—	520
仕入割引	10,608	16,315
不動産賃貸料	4,009	4,295
その他	4,091	8,986
営業外収益合計	45,355	62,418
営業外費用		
支払利息	5,409	9,394
社債利息	1,954	1,955
持分法による投資損失	1,832	1,231
不動産賃貸原価	1,846	2,005
為替差損	30,138	2,909
支払補償費	26,733	—
その他	3,715	4,196
営業外費用合計	71,630	21,693
経常利益	307,120	118,003
特別利益		
固定資産売却益	704	220
製品保証引当金戻入額	440	—
新株予約権戻入益	—	428
受取保険金	11,142	—
受取和解金	—	4,000
負ののれん発生益	—	10,928
その他	—	50
特別利益合計	12,286	15,628
特別損失		
固定資産売却損	47	329
固定資産除却損	1,147	0
賃貸借契約解約損	—	3,223
特別損失合計	1,195	3,552
税金等調整前四半期純利益	318,212	130,079
法人税、住民税及び事業税	124,528	72,741
法人税等調整額	31,343	1,096
法人税等合計	155,872	73,837
四半期純利益	162,340	56,241
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,713	△1,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,053	57,995

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	162,340	56,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197,711	99,533
為替換算調整勘定	△2,490	△6,720
その他の包括利益合計	△200,201	92,813
四半期包括利益	△37,861	149,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,245	150,809
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,616	△1,754

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,212	130,079
減価償却費	70,433	98,529
のれん償却額	15,043	16,248
負ののれん発生益	—	△10,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,231	33,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△786	△69
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△26,314	—
受取利息及び受取配当金	△26,646	△32,300
有価証券売却損益(△は益)	—	△520
支払利息	5,409	9,394
社債利息	1,954	1,955
売上債権の増減額(△は増加)	790,366	2,827,417
リース債権の増減額(△は増加)	417	497
たな卸資産の増減額(△は増加)	97,245	△2,306,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△404,752	△1,093,760
前受金の増減額(△は減少)	△440,292	△167,722
未払消費税等の増減額(△は減少)	105,891	△557,817
その他	69,290	△146,965
小計	576,704	△1,198,556
利息及び配当金の受取額	25,692	32,242
利息の支払額	△7,572	△11,994
法人税等の支払額	△168,604	△291,299
法人税等の還付額	—	28,447
その他	△8,857	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,361	△1,441,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△251,320	△280,785
定期預金の払戻による収入	262,366	284,063
有形固定資産の取得による支出	△401,996	△149,942
有形固定資産の売却による収入	1,738	957
無形固定資産の取得による支出	△18,941	△21,688
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△54,636	△65,491
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	13,820
投資有価証券の払戻による収入	5,000	7,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△160,116
事業譲受による支出	—	△20,000
貸付けによる支出	△5,981	△22,985
貸付金の回収による収入	17,034	26,463
その他	△31,242	△10,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,978	△399,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△70,000	△94,996
自己株式の売却による収入	—	1,047
自己株式の取得による支出	—	△286,345
配当金の支払額	△117,015	△114,607
新株予約権の発行による収入	23,790	—
ストックオプションの行使による収入	—	82,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,774	987,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,004	△6,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,846	△859,502
現金及び現金同等物の期首残高	3,537,724	4,346,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,512,877	3,486,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において協和電設株式会社の株式を取得したため、また、当第2四半期連結会計期間において静清装備株式会社を設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。